



第46期 事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等たな卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、震災からの復旧が続く中、設備投資改善の動きが見られるものの依然として価格競争・受注競争が継続するものと予想されます。このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力し、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、お客様のニーズに十分に叶え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制を一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

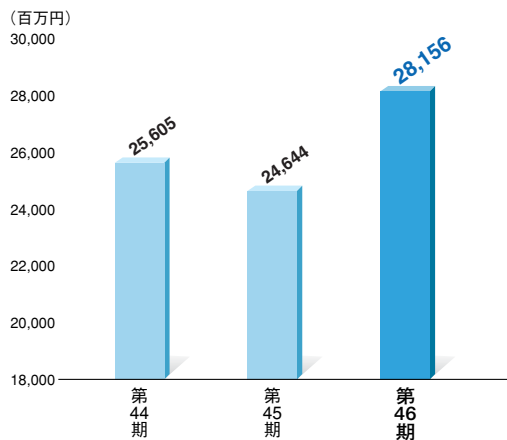
1. 経営成績

1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、欧州不安が和らぎ、米国の景気も持ち直しを見せている中、中国をはじめとするアジアの動向が国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しておりますが、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復の動きが見られ、経済再生に向けた動きが為替や株式市場の先行きに明るい兆しを期待させております。

このような情勢の中で当社は、お客様により近く、よりスピーディーにサービスの提供をするため国内生産・国内販売に特化し、内需の基盤を確立することを第一に考え営業活動を展開し、顧客ニーズに対応した製品を提供してまいりました。首都圏の再開等大型新築ビルの移転需要をはじめ、着実に販売の拡大が進んでおります。従来の設計指定活動の推進を継続し、今年度は特に大手建設会社への販売に加えて、建材ルート販売にも注力した営業活動を積

■ 売上高



営業の概況

極的に進めた結果、売上高が好調に推移しました。また、全社を挙げて原価低減に努め、個別工事案件毎に適正な利益率の確保と一層の受注増大を念頭におき、小口物件にいたるまで受注活動を行ってまいりました。

用途別では、民間向けで事務所・オフィス、病院・福祉施設を中心に売上高が好調に推移しております。官公庁向けは学校・体育施設が回復し、病院・福祉施設への納入が堅調に推移しました。

品目別では、主力である可動間仕切をはじめ、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切が好調に推移しております。

これらの結果、売上高は前事業年度比14.3%増の281億56百万円となりました。利益面につきましては、全社一丸となってスピードアップを意識し、工数低減や徹底的な自動化、効率化により売上総利益率が35.4%（前事業年度比5.2ポイント上昇）と大幅に改善し、営業利益は32億8百万円（前事業年度比159.5%増）となり、経常利益は33億22百万円（前事業年度比161.8%増）、当期純利益が20億6百万円（前事業年度比207.7%増）と大幅に増益となりました。

2 配当金の状況

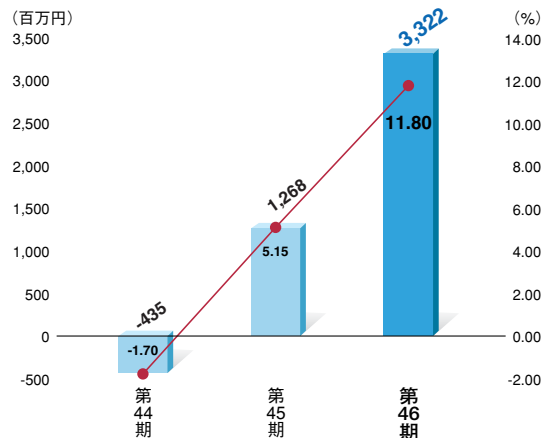
当期の配当金につきましては、中間期には1株当たり15円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、平成25年1月24日に公表しました配当予想の修正のとおり1株当たり25円とし、年間配当金額を1株当たり40円とさせていただきます。

3 次期の見通し

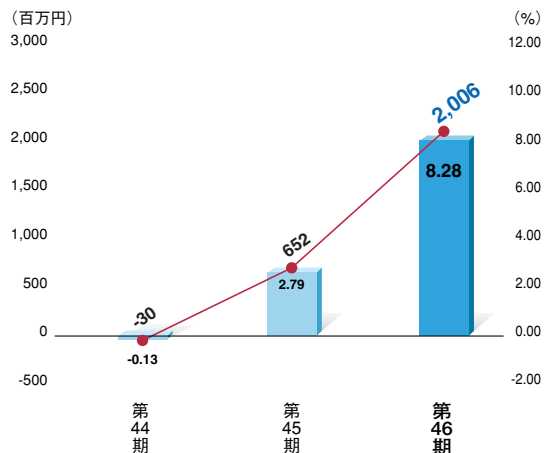
次期の国内経済につきましては、アジアを中心に海外経済が不安定になっているため、国内経済に与える影響は依然としてリスクとして存在しており、景気持ち直しに向けた模索が続くところとなっております。一方で、政権交代に伴い、金融緩和をはじめとする大胆な経済財政運営に対する期待感から、過度な円高が修正され、株式市場も回復の兆しが顕著になってきております。

間仕切業界におきましても、東日本大震災の影響を受け、地震・災害に対する関心が高まり、デザインや意匠性だけでなく耐震性や堅牢性に重きをおいた需要の拡大等、これまで以上

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益
● 自己資本利益率



営業の概況

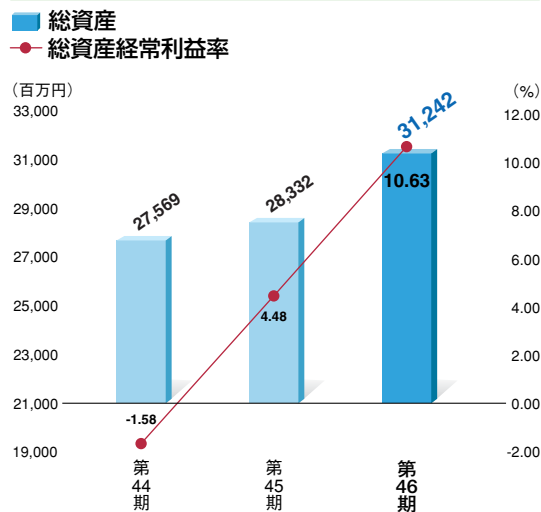
に顧客ニーズが多様化しております。また、企業の設備投資意欲もゆっくりながらも回復し、首都圏の再開等大型新築ビルの移転需要をはじめ、着実に販売の拡大が進んでおります。このような状況において、当社は、より迅速かつお客様のニーズに沿った営業を展開し、「設計指定活動」による受注活動を積極的に推進しながら、東日本大震災の復旧・復興に当社製品を通じて可能な限り貢献するとともに、今後も引き続き需要が見込まれる事務所・オフィス、病院・医療施設向けへの可動間仕切、軽量ドア、トイレブースの拡販に努め、永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注強化を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想としまして、売上高は315億円、営業利益は39億円、経常利益は40億円、当期純利益は14.6%増の23億円を見込んでおります。

2.財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は312億42百万円となり、前事業年度末より29億9百万円増加しております。これは主に現



金及び預金24億円、受取手形4億16百万円、電子記録債権2億6百万円、繰延税金資産1億81百万円等の増加等による流動資産の増加33億57百万円と、投資その他の資産3億49百万円等の減少による固定資産の減少4億47百万円によるものであります。

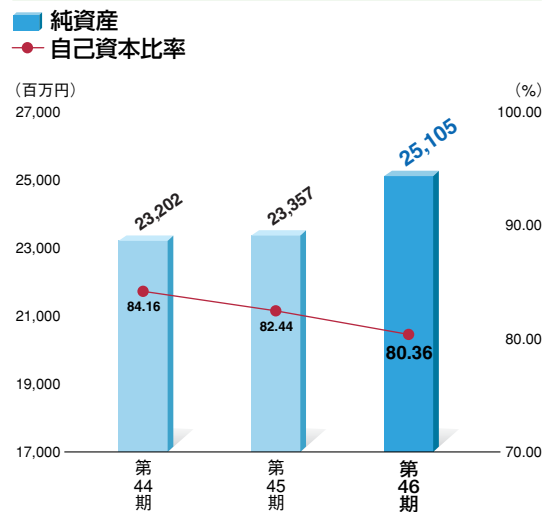
負債総額は61億36百万円となり、前事業年度末より11億62百万円増加しております。これは主に未払法人税等7億77百万円、賞与引当金3億13百万円、未払金1億43百万円等の増加と、買掛金1億31百万円の減少による流動負債の増加11億94百万円と、退職給付引当金の減少による固定負債の減少32百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、251億5百万円となり、前事業年度末より17億47百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金17億3百万円の増加によるものであります。

2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は53億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



営業の概況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は26億96百万円(前事業年度は28億80百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益33億8百万円、減価償却費6億34百万円等による増加と、法人税等の支払額6億97百万円、売上債権の増加額5億82百万円、貸倒引当金の減少額1億51百万円等による減少であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は7億92百万円(前事業年度は26億7百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入および払戻による純支出8億円、有形固定資産の取得による支出3億67百万円等による減少と、保険積立金の払戻による収入4億54百万円等による増加であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億3百万円(前事業年度は5億6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払3億3百万円等の支出による減少であります。

3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 (平成23年3月期)	第45期 (平成24年3月期)	第46期 (平成25年3月期)
自己資本比率(%)	84.2	82.4	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	30.9	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

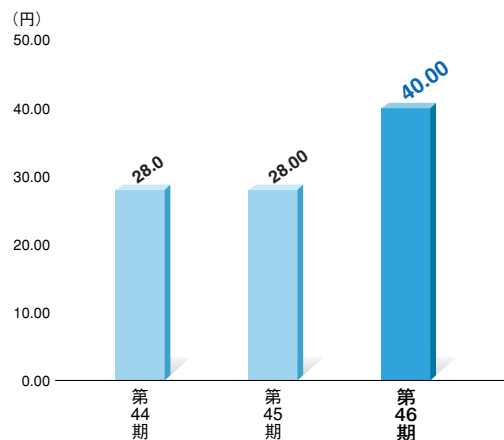
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

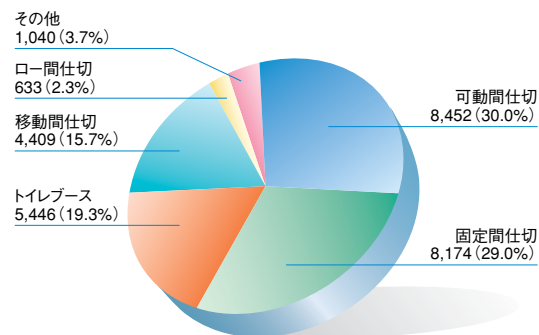
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

1株当たり配当金



品目別売上高構成比 (単位:百万円)



品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



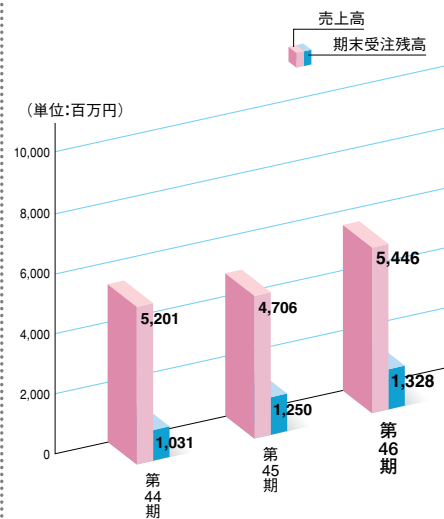
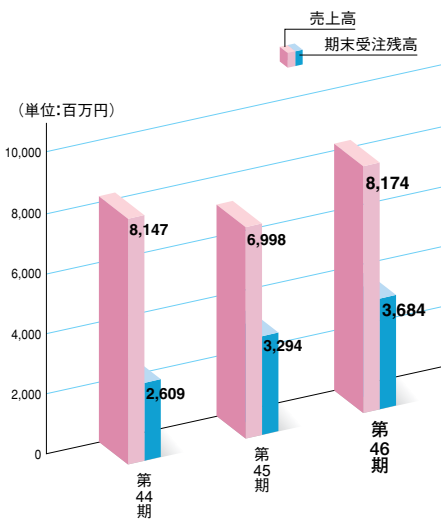
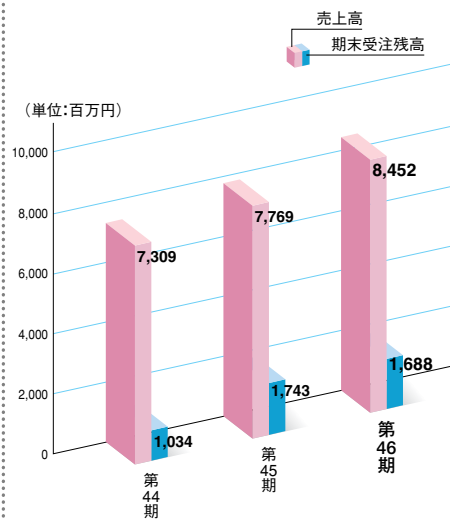
カムドア

トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



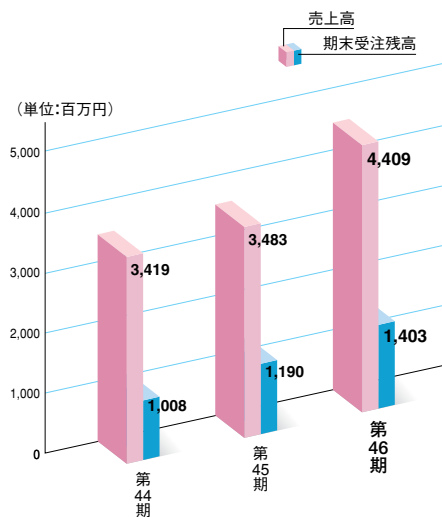
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

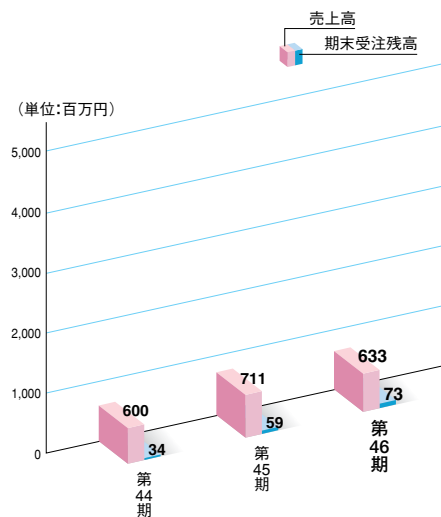
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

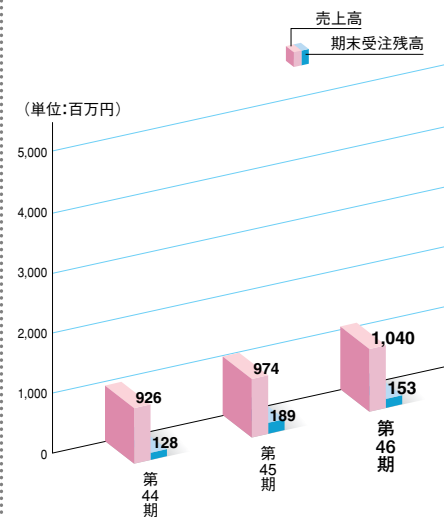
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第44期 (平成23年3月31日現在)	第45期 (平成24年3月31日現在)	第46期 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,880	17,983	21,340
現金及び預金	5,466	7,432	9,833
受取手形	2,959	2,579	2,995
売掛金	7,565	7,233	7,320
電子記録債権	—	18	225
有価証券	5	—	0
製品	107	91	82
仕掛品	141	134	134
原材料及び貯蔵品	232	228	232
前払費用	36	36	43
繰延税金資産	361	302	484
その他	115	34	59
貸倒引当金	△ 111	△ 109	△ 72
固定資産	10,689	10,348	9,901
有形固定資産	7,187	6,942	6,904
建物	2,005	1,948	1,915
構築物	61	50	61
機械及び装置	1,360	1,101	1,056
車両運搬具	8	15	23
工具、器具及び備品	121	97	120
土地	3,631	3,669	3,670
建設仮勘定	—	59	55
無形固定資産	434	378	319
ソフトウェア	413	358	299
電話加入権	18	18	18
その他	1	1	1
投資その他の資産	3,067	3,027	2,677
投資有価証券	385	402	471
出資金	21	21	21
破産更生債権等	226	181	53
長期前払費用	7	5	2
保険積立金	1,988	2,022	1,692
繰延税金資産	391	300	260
その他	249	253	222
貸倒引当金	△ 203	△ 160	△ 46
資産合計	27,569	28,332	31,242

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第44期 (平成23年3月31日現在)	第45期 (平成24年3月31日現在)	第46期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	2,937	3,571	4,766
買掛金	1,750	1,509	1,378
未払金	659	697	841
未払費用	50	87	132
未払法人税等	31	480	1,258
未払消費税等	—	188	202
前受金	35	22	54
預り金	21	19	20
賞与引当金	389	565	879
固定負債	1,429	1,402	1,369
退職給付引当金	1,197	1,167	1,134
役員退職慰労引当金	211	211	211
その他	19	23	23
負債合計	4,366	4,974	6,136
(純資産の部)			
株主資本	23,224	23,369	25,073
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	17,698	18,080	19,783
自己株式	△ 605	△ 842	△ 842
評価・換算差額等	△ 21	△ 12	32
その他有価証券評価差額金	△ 21	△ 12	32
純資産合計	23,202	23,357	25,105
負債・純資産合計	27,569	28,332	31,242

財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第44期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第46期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	25,605	24,644	28,156
売上原価	19,780	17,204	18,192
売上総利益	5,825	7,439	9,964
販売費及び一般管理費	6,347	6,203	6,755
営業利益又は営業損失(△)	△ 522	1,236	3,208
営業外収益	108	52	134
受取利息	13	4	7
受取配当金	6	7	7
受取保険金	61	14	86
受取家賃	15	17	26
その他	11	8	6
営業外費用	21	19	20
売上割引	20	18	20
その他	0	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△ 435	1,268	3,322
特別利益	562	5	1
固定資産売却益	0	5	1
投資有価証券売却益	—	—	0
抱合せ株式消滅差益	562	—	—
特別損失	259	18	16
固定資産売却損	2	3	2
固定資産除却損	24	14	10
会員権評価損	—	—	2
減損損失	219	—	—
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 132	1,256	3,308
法人税、住民税及び事業税	50	462	1,467
法人税等調整額	△ 152	141	△ 166
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 30	652	2,006

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
株主資本	
資本金	
当期首残高	3,099
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,099
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	3,031
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
資本剰余金合計	
当期首残高	3,031
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	301
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	301
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
当期首残高	55
当期変動額	—
特別償却準備金の積立	—
特別償却準備金の取崩	△ 7
当期変動額合計	△ 7
当期末残高	47
固定資産圧縮積立金	
当期首残高	242
当期変動額	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1
当期変動額合計	△ 1
当期末残高	241
別途積立金	
当期首残高	14,986
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	14,986
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,494
当期変動額	△ 302
剰余金の配当	△ 302
当期純利益	2,006
特別償却準備金の積立	—
特別償却準備金の取崩	7

	金額
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1
当期変動額合計	1,712
当期末残高	4,206
利益剰余金合計	
当期首残高	18,080
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 302
当期純利益	2,006
特別償却準備金の積立	—
固定資産圧縮積立金の積立	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—
当期変動額合計	1,703
当期末残高	19,783
自己株式	
当期首残高	△ 842
当期変動額	—
自己株式の取得	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	△ 842
株主資本合計	
当期首残高	23,369
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 302
当期純利益	2,006
自己株式の取得	△ 0
当期変動額合計	1,703
当期末残高	25,073
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 12
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44
当期変動額合計	44
当期末残高	32
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 12
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44
当期変動額合計	44
当期末残高	32
純資産合計	
当期首残高	23,357
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 302
当期純利益	2,006
自己株式の取得	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44
当期変動額合計	1,747
当期末残高	25,105

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第44期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第45期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第46期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 132	1,256	3,308
減価償却費	659	691	634
減損損失	219	—	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	107	△ 44	△ 151
受取利息及び受取配当金	△ 19	△ 12	△ 15
抱合せ株式消滅差損益(△:益)	△ 562	—	—
売上債権の増減額(△:増加)	△ 1,822	737	△ 582
たな卸資産の増減額(△:増加)	△ 80	27	5
仕入債務の増減額(△:減少)	216	△ 241	△ 131
退職給付引当金の増減額(△:減少)	39	△ 30	△ 32
その他(純額)	△ 167	503	345
小 計	△ 1,541	2,887	3,380
利息及び配当金の受取額	26	10	14
法人税等の支払額	△ 65	△ 26	△ 697
法人税等の還付額	167	8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,412	2,880	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 4,500	△ 5,700	△ 7,500
定期預金の払戻による収入	7,000	3,500	6,700
有形固定資産の取得による支出	△ 1,027	△ 321	△ 367
有形固定資産の売却による収入	1	25	3
無形固定資産の取得による支出	△ 163	△ 92	△ 76
有価証券の償還による収入	300	—	—
投資有価証券の償還による収入	—	4	—
保険積立金の払戻による収入	514	30	454
その他(純額)	△ 45	△ 54	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080	△ 2,607	△ 792
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 143	△ 236	△ 0
配当金の支払額	△ 318	△ 270	△ 303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	△ 506	△ 303
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	206	△ 233	1,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,420	3,966	3,732
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	339	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,966	3,732	5,333

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	9,195名
株主1人当たり平均持株数	1,186株

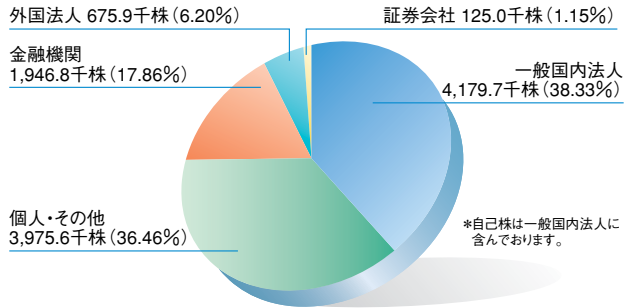
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	2,531,849	25.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	733,400	7.26
株式会社北國銀行	442,280	4.38
小松ウオール工業従業員持株会	259,240	2.57
有限会社マルヨ	228,000	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	177,900	1.76
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	150,600	1.49
株式会社北陸銀行	141,600	1.40
鈴木裕文	129,600	1.28

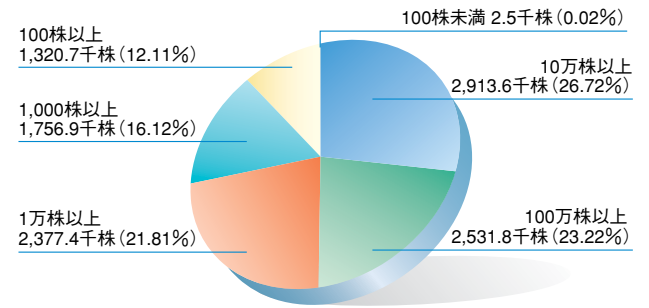
(注) 1. 持株比率は自己株式(805,510株)を控除して計算しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

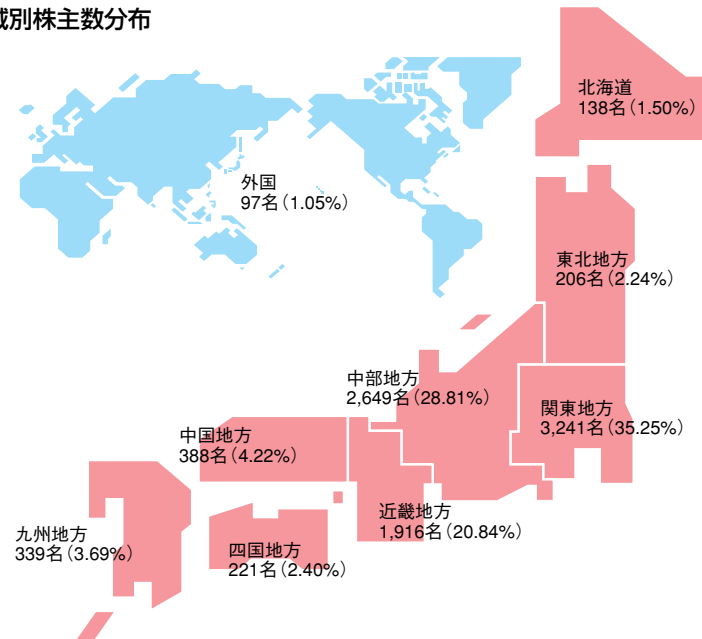
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウォール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

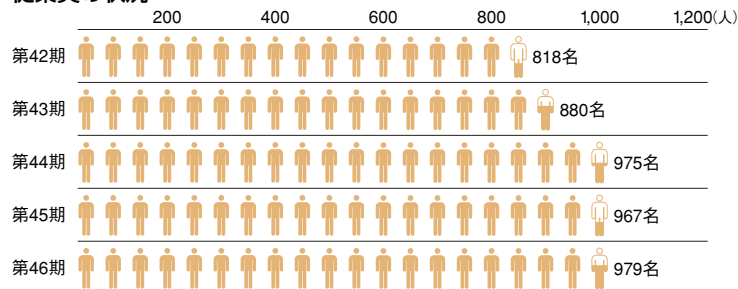
従業員数 979名

(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計32名)は含まれておりません。

役員 (平成25年6月25日現在)

代表取締役社長	加納	裕
取締役	牛島	覚
取締役	吉岡	雄
取締役	鈴木	文
取締役	本彦	夫
取締役	万仲	和
取締役	山口	徹
常勤監査役	山本	孝
監査役	宮前	三
監査役	松木	悟
		一

従業員の状況



本社社屋

事業所

本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋	支店	〒399-0034	松本市野満東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイヤビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4 土佐堀ダイヤビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
前橋	営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
さいたま	営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区禰橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

新製品紹介

●マイティ-Lux・S80 (平成24年4月発売開始)

マイティ-Lux・S80は、不燃材料を使用したW構造の学校用間仕切です。

基本構造を溶接の枠組みと分割部材で構成することにより、構造強度の向上と、引戸や開口部以外の多彩なパネル変更を両立しました。



●FUオープンドア (平成24年11月発売開始)

FUオープンドアは、戸袋部まで開くフルオープン機構を組み込んだカームドアです。

通常は引戸として使用し、病院、診療所等の部屋からベッド等大型の備品を移動する際には、戸袋部を開放して通常の2倍以上の広い開口を確保することができます。



通常使用時



フルオープン時

株式についてのご案内（株主メモ）

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告（<http://www.komatsuwall.co.jp>）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

